

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	低炭素社会国際研究ネットワーク事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度・平成25年度		担当課室	総務課研究調査室		室長 松澤 裕		
会計区分	一般会計		施策名	1-1 地球温暖化対策の計画的な推進による低炭素社会づくり				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各国が低炭素社会を実現することを目的とし、研究機関間の研究情報交換、研究協力の促進、参加機関と各界のステークホルダー間の対話促進、各国による研究の成果発信、途上国におけるキャパシティビルディング等を通じて、2050年までに世界全体の温室効果ガス排出量を半減するというG8で合意された長期目標達成を現実のものとするための研究を国際的に推進し、気候変動枠組条約やG8をはじめとする国際政策プロセスへの科学的貢献、IPCC第5次評価報告書への貢献を目指すものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業では、低炭素社会国際研究ネットワーク(以下LCS-RNet)の事務局の運営を行い、関係国の参加研究機関が参加する年次研究者会合の開催や、研究交流の促進支援、研究成果の取りまとめや発信、アウトリーチを行う。また、LCS-RNetに開発途上国を取り込んだ地域内研究協力の促進を行うため、アジアにおける低炭素社会研究基盤の構築を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	118	118	93	93	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	118	118	93	93	
	執行額		-	118	120	-	-	
執行率(%)		-	100%	102%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	世界全体での低炭素社会の構築を目的とした研究の促進支援や途上国におけるキャパシティビルディング支援を行うネットワーク活動を定量的に評価することは困難。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	年次会合及びアジア等の地域間会合の開催回数		活動実績 (当初見込み)	-	-	トリエステ(年次会合)	ベルリン(年次会合) バンコク(WS) カンボジア(WS)	-
				-	-	-	パリ(年次会合) マレーシア(WS)	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	単位あたりコストを算出することは困難。				
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査等委託費		93	93	-			
	計		93	93				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>世界全体で低炭素社会を実現するため、研究交流の促進支援や、成果の適切な発信、開発途上国を取り込んだ研究協力・キャパシティビルディングを推進した。LCS-RNetによるネットワーク活動は、国際的な低炭素シナリオ研究の推進に、先進国、途上国の両面で有効である。本活動の成果はUNFCCC交渉やG8環境大臣会合に科学的貢献を行うほか、IPCC第5次評価報告書への貢献が期待されている。平成22年度はカンクンでのCOP16においてサイドイベントを開催し、各国の低炭素社会研究・政策の取組を発信したほか、ホームページ等を活用し効率的な情報発信を行った。今後もネットワーク活動の全体計画の進捗状況を常時フォローアップし、必要に応じ修正を行う等活動の効率化を図りつつ実施していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		引き続き効率的な事業実施に努めること	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

環境省
120百万円

平成22年度低炭素社会国際研究ネットワーク運営実施事業
【内容】
LCS-Rnet参加国による研究交流の促進支援、研究成果の取りまとめと発信、アウト
リーチ国におけるキャンパシビルディング、アジアにおける低炭素社会研究基盤の構
築。

↓
【企画競争/請負】

A.(財)地球環境戦略研究機関
120百万円

【業務内容】
LCS-Rnet事務局の運営
ネットワーク参加機関間による研究協力促進のための活動
アジアにおける低炭素社会研究基盤の構築
低炭素社会研究動向、主要な成果及び発展の方向性の分析
LCS-Rnet活動とその成果発信

↓
【随契/外注】

B. タイ国エネルギー環境合同大学院大学
3百万円

【業務内容】
タイ国におけるワークショップ開催に伴う現地での会場運営等

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)(単
位:百万円)

※一部、他事項予算と合わせて執行

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(財)地球環境戦略研究機関			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	6名	37			
	諸謝金	検討会出席謝金等	2			
	旅費	国内旅費、外国旅費	35			
	賃金	3名	4			
	雑役務費	和文英訳等	17			
	印刷製本費	報告書作成等	4			
	外部委託	タイ国エネルギー環境合同大学院大学	3			
	その他	消耗品、通信運搬費、一般管理費、消費税	18			
	計		120	計		0
	B.タイ国エネルギー環境合同大学院大学			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	タイ国におけるワークショップ開催に伴う現地での会場運営等	3			
	計		3	計		0
	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球環境戦略研究機関	LCS-Rnet事務局の運営 ネットワーク参加機関間による研究協力促進のための活動 アジアにおける低炭素社会研究基盤の構築 低炭素社会研究動向、主要な成果及び発展の方向性の分析 LCS-Rnet活動とその成果発信	120	企画競争の複数年目	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	タイ国エネルギー環境合同大学院大学	タイ国におけるワークショップ開催に伴う現地での会場運営等	3	随意契約	—